

日本経済発展のキーマン 渋沢栄一

東洋学園大学現代経営学部 教授 木村 壮次

参議院選挙は安倍自民の大敗であった。このことは安倍内閣の発足時に当コラムで示唆していた通りであり、小泉自民の歴史的圧勝の反動に過ぎない。小泉継承の改革一辺倒に対して国民がその弊害を自覚したこと、過去の不祥事であった年金問題を選挙の争点に持っていくなど安倍下ろしを意図したマスコミのキャンペーンの成果である。これによりマスコミにおもねる政治家がますます増えることだけが心配である。

さて本来、大学は教育と研究を行うところだ。しかし一部の有名大学を除いて、今の大学教員は教育・研究をしていればそれで良いという時代ではなくなっている。学生の不祥事等に対する指導、就職指導、マナー指導、さらに教員指導？などもあり、落ち着いて教育・研究ができる体制になっていない。中身のない会議・打ち合わせ等の時間の無駄遣いもやりきれないものがある。そんな中で、楽しみは長い夏休みである。

役人生活後の教員志向は、将来の日本を背負う若者に学んで欲しいことがあったからである。明治時代、なぜ日本は他のアジア諸国のように植民地とならずに、発展を遂げたのか、その根本にある経済の考え方はどのようなものであったのかという点を知り、その伝統を保守してもらいたいという願いもそのひとつである。

戦後の誤った歴史教育によって、日本の数多くの優れた先人たちの名が忘れ去られている。経済人としては二宮尊徳、渋沢栄一たちである。時代背景が異なるという点は考慮しなければならないが、渋沢の日本の経済発展に対する貢献度は抜きん出ている。この夏休み、渋沢の自伝や論文を読み、この人のことは忘れさせてはならないと思い、大学の『紀要』に記すことを自らの宿題とした。

渋沢栄一は江戸後期、1840年に生まれた。生家は小生の現住所近く、武蔵国血洗島（現在の埼玉県深谷市）で裕福な農家である。同時代、アジアでは清国（今の中国）とイギリスの間でアヘン戦争が勃発し、42年には南京条約によってイギリスが

香港の割譲を受け、植民地化していくという情勢にあり、西欧列強の帝国主義が本格化した時期であった。このような時期、渋沢は尊王攘夷に染まり、全共闘の闘士のような活動をすごしたが、この反政府的な考えは、父の代理として出向いたときの、悪代官の対応から生まれたのである。幕府の政治が悪いから潰さなければいけない、商工業者がみくびられないようにその地位を上げていかなければいけない、という気持ちがこのとき生まれたという。

幕末から明治という波乱万丈の時代、渋沢は最後の将軍となった徳川慶喜の弟である民部公子（徳川昭武）に随行し、万博と留学のためフランスに行く機会を得た。そこで見聞した知識のひとつが富国強兵である。当時の世界は弱肉強食であり、国力が強くなければ何もできなかった。国を強くするには軍事力が必要不可欠だが、軍事には膨大な金がかかる。国が富まなければならない。そのためには商工業を発達させることだと渋沢は確信したのである。

帰国後、大隈重信、井上馨らの知己を得、明治の初期に大蔵省の中心人物となった後、民間人となった。そして銀行から始まって日本の重要な産業の大半の創設にかかわり、晩年まで財界の大御所として活躍し、慈善事業にも私財を投じて取り組んだ。人格的にも非常に優れ、三井、三菱、住友を上回る大財閥になる機会が何度もありながら、あえてそれを望まなかった。国家のために、より多くの人が多方面の事業に参画するのがいいという考え方を持っていたからである。そして常に口にしてきたのが「論語とそろばん」という言葉だった。経済には道徳が重要であると考え、その道徳が『論語』だった。『論語』の教えを実業の中で実践していったのである。渋沢栄一という経済発展のキーマンがいたからこそ日本の現在がある。渋沢のように、自己の金儲けだとか短期でものごとを見ずに、日本国家の将来のために活躍する政治家、実業家が若者の中から育て欲しい。